

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社エプロ

【英訳名】 EPCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループCEO 岩崎 辰之

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号  
オリナスタワー12階

【電話番号】 03(6853)9165(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 吉原 信一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号  
オリナスタワー12階

【電話番号】 03(6853)9165(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 吉原 信一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	1,460,580	1,600,992	3,131,792
経常利益又は経常損失( ) (千円)	3,575	118,708	69,715
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	16,812	98,895	99,941
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	682	57,605	79,340
純資産額 (千円)	2,962,420	2,722,961	2,928,443
総資産額 (千円)	3,266,483	3,028,644	3,325,556
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	3.76	22.17	22.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.7	89.9	88.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,231	396,594	173,701
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,051	59,308	136,755
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,937	148,144	245,730
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,367,299	1,450,836	1,193,251

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額( ) (円)	6.13	14.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 第27期第2四半期連結累計期間および第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(スマートエネルギー事業)

前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったONEエネルギー株式会社は、当社が保有している株式の全部を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

この結果、平成28年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社2社、関連会社3社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、中国をはじめとする新興国の経済動向や海外政情不安に加え、円高の進行による輸出企業の収益悪化懸念、株式市場の低迷等、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが主に関連する住宅業界におきましては、住宅取得に伴う政府の補助金や減税などの優遇制度および住宅ローン金利の低下により新設住宅着工戸数は緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、既存事業において安定収益の確保を目的としたサービスラインの拡大及び業務効率化の取組みを実施しました。一方、新規事業においては、平成28年3月末をもって経済産業省が実施する補助事業へ採択されたことによる先行投資が終了し、当該先行投資で得られたノウハウを活用した新プロジェクトの早期立ち上げを推進しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,600百万円(前年同四半期比9.6%増)、営業損失200百万円(前年同四半期は営業損失217百万円)、経常利益118百万円(前年同四半期は経常損失3百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益98百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 設計コンサルティング事業

「住宅設備設計から建築設計への展開」をテーマに建築・エネルギー分野における設計業務の受託活動に注力した結果、売上高は1,078百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。また、中国東北部の吉林市に第二の設計拠点を立ち上げるために先行投資が発生したものの、増収効果及び円高の進行による設計コストの低減により、営業利益は328百万円（前年同四半期比23.9%増）となりました。

#### カスタマーサポート事業

既存得意先における受電件数が堅調に推移し、アウトバウンドサービスの拡充に努めた結果、売上高は406百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。また、従業員の習熟度・稼働率向上による業務効率化により、営業利益は117百万円（前年同四半期比26.8%増）となりました。

#### スマートエネルギー事業

平成28年4月より家庭向け電力小売りの自由化が開始される中、当社グループがこれまで培ってきた住宅・家庭分野でのノウハウを活かした電力サービス事業の立上げ準備を推進した結果、売上高は116百万円（前年同四半期比44.7%増）となりました。一方、第1四半期（1～3月）にかけて経済産業省が実施する補助事業に係る先行投資費用が発生したこと等により、営業損失は528百万円（前年同四半期は営業損失448百万円）となりました。

なお、当社グループは3件（大規模HEMS情報基盤整備事業、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業及び那覇市地産地消型スマートコミュニティ構築事業可能性調査）の補助事業に採択されており、当第2四半期連結累計期間の営業損失のうち370百万円は上記事業に係る費用が発生したことによるものであります。それに伴い、当該補助事業に関連する補助金収入313百万円を営業外収益に計上しております。

また、当該補助事業はいずれも平成28年3月をもって終了したため、当第2四半期以降における補助事業に関する費用及び補助金収入は発生いたしません。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、2,428百万円となりました。これは、主として現金及び預金が189百万円増加した一方で、その他の流動資産が292百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15.3%減少し、600百万円となりました。これは、主として関係会社株式が売却等により35百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、8.9%減少し、3,028百万円となりました。

### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.3%減少し、266百万円となりました。これは主としてその他の流動負債が70百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.7%減少し、39百万円となりました。これは主として繰延税金負債が3百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて23.0%減少し、305百万円となりました。

### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、2,722百万円となりました。これは、主として為替換算調整勘定が150百万円減少し、配当金134百万円を支払ったこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ257百万円増加して1,450百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、396百万円(前年同四半期比94.1%増)となりました。これは主として、補助金の受取額390百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、59百万円(前年同四半期は123百万円の資金の減少)となりました。これは主として、関係会社株式の売却による収入67百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、148百万円(前年同四半期比10.5%増)となりました。これは、配当金134百万円及び自己株式の取得による支出13百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,658,000	4,658,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,658,000	4,658,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	4,658,000	-	87,232	-	118,032

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成28年6月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
岩崎 辰之 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	香港 中環 (東京都千代田区丸の内1-3-2)	1,266,600	27.19
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	694,000	14.89
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2-1-1	440,000	9.44
株式会社エプロ(自己株式)	東京都墨田区太平4-1-3	201,945	4.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	150,300	3.22
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	122,200	2.62
志野 文哉	札幌市北区	99,600	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	84,900	1.82
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	63,400	1.36
エプロ社員持株会	東京都墨田区太平4-1-3	46,300	0.99
計	-	3,169,245	68.04

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	150,300株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	84,900株



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 201,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,455,000	44,550	
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,658,000		
総株主の議決権		44,550	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エプロ	東京都墨田区太平4丁目1番3号 オリナスタワー12階	201,900		201,900	4.33
計		201,900		201,900	4.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,667,182	1,856,784
受取手形及び売掛金	485,471	479,896
仕掛品	60,793	36,462
繰延税金資産	84,968	27,437
その他	327,325	34,817
貸倒引当金	8,246	6,765
流動資産合計	2,617,494	2,428,633
固定資産		
有形固定資産	159,498	135,372
無形固定資産	225,251	192,838
投資その他の資産		
関係会社株式	68,929	33,675
関係会社出資金	133,273	118,176
その他	121,108	119,948
投資その他の資産合計	323,311	271,800
固定資産合計	708,061	600,011
資産合計	3,325,556	3,028,644
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,568	3,303
未払法人税等	9,425	847
賞与引当金	13,710	5,359
その他	327,570	257,050
流動負債合計	352,274	266,560
固定負債		
長期未払金	11,360	11,360
繰延税金負債	18,292	14,627
その他	15,185	13,135
固定負債合計	44,838	39,122
負債合計	397,112	305,683
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,642,731	2,607,567
自己株式	188,894	202,702
株主資本合計	2,659,101	2,610,129
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	6,414
為替換算調整勘定	268,101	118,014
その他の包括利益累計額合計	268,101	111,599
新株予約権	1,240	1,232
純資産合計	2,928,443	2,722,961
負債純資産合計	3,325,556	3,028,644

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,460,580	1,600,992
売上原価	912,532	1,003,128
売上総利益	548,047	597,864
販売費及び一般管理費	765,930	798,846
営業損失( )	217,882	200,982
営業外収益		
受取利息	1,654	1,830
持分法による投資利益	-	592
為替差益	-	339
補助金収入	294,794	313,849
その他	2,758	3,202
営業外収益合計	299,207	319,815
営業外費用		
持分法による投資損失	81,107	-
為替差損	1,885	-
自己株式取得費用	-	122
その他	1,907	2
営業外費用合計	84,900	124
経常利益又は経常損失( )	3,575	118,708
特別利益		
新株予約権戻入益	662	8
関係会社株式売却益	-	38,123
特別利益合計	662	38,132
特別損失		
固定資産除売却損	1,004	-
特別損失合計	1,004	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,917	156,841
法人税、住民税及び事業税	911	592
法人税等調整額	11,983	57,352
法人税等合計	12,895	57,945
四半期純利益又は四半期純損失( )	16,812	98,895
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	16,812	98,895

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	16,812	98,895
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	6,414
為替換算調整勘定	16,515	143,054
持分法適用会社に対する持分相当額	980	7,032
その他の包括利益合計	17,495	156,501
四半期包括利益	682	57,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	682	57,605
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,917	156,841
減価償却費	56,037	59,153
持分法による投資損益( は益)	81,107	592
補助金収入	294,794	313,849
売上債権の増減額( は増加)	15,557	1,384
関係会社株式売却損益( は益)	-	38,123
仕掛品の増減額( は増加)	25,576	24,330
その他	21,955	119,021
小計	224,655	5,397
利息及び配当金の受取額	2,895	2,653
補助金の受取額	376,768	390,130
法人税等の支払額	5,512	8,500
法人税等の還付額	54,736	6,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,231	396,594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,401	2,247
関係会社株式の取得による支出	20,000	-
関係会社株式の売却による収入	101,201	67,412
有形固定資産の取得による支出	26,281	5,415
無形固定資産の取得による支出	201,600	-
その他	26,030	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,051	59,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	61	13,930
配当金の支払額	133,875	134,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,937	148,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,010	50,173
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	46,746	257,585
現金及び現金同等物の期首残高	1,414,046	1,193,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,367,299	1,450,836

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、ONEエネルギー株式会社は、当社が保有している株式の全部を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。  (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産 その他	2,500千円
	567千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
業務委託費	121,950千円
	373,611千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	1,848,236千円
預入期間が3か月を超える定期預金	480,936
現金及び現金同等物	1,367,299
	1,450,836

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	134,060	30	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	111,716	25	平成27年6月30日	平成27年9月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	134,059	30	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	111,401	25	平成28年6月30日	平成28年9月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	996,569	383,535	80,474	1,460,580		1,460,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	996,569	383,535	80,474	1,460,580		1,460,580
セグメント利益又は損失( )	265,238	92,760	448,494	90,495	127,387	217,882

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 127,387千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。



当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,078,492	406,050	116,449	1,600,992		1,600,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,078,492	406,050	116,449	1,600,992		1,600,992
セグメント利益又は損失( )	328,501	117,578	528,055	81,974	119,007	200,982

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 119,007千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「スマートエネルギー」に含まれていた事業の一部を、「設計コンサルティング」及び「カスタマーサポート」に移管しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(円)	3円76銭	22円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(千円)	16,812	98,895
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	16,812	98,895
普通株式の期中平均株式数(株)	4,468,674	4,461,188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

新たな子会社の設立

当社は、平成28年6月17日に開催されました取締役会において、以下のとおり、当社香港現地法人であるEPCO(HK) LIMITEDが出資し、中国・吉林省において子会社(当社孫会社)を設立することを決議し、平成28年7月1日に下記のとおり設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、従来より建築設備設計コンサルティング事業における設計業務において、当社グループの100%子会社(会社名: 艾博科建築設備設計(深圳)有限公司)に対して設計業務の大部分を委託し、設計受託能力の増強及びコスト競争力の強化の観点から一定の成果を挙げておりました。

今回、中国吉林省に新たな設計子会社を設立したのは、設計業務効率及び設計品質の更なる向上を図るためであります。吉林省は経済特区である広東省深圳市と比較して、人件費水準が安価であり、かつ、地元就労を希望する就業人口が多く、安定した組織運営が可能で、前述の目的を実現するために適切な環境であると判断いたしました。

既に、昨年8月より吉林省にて約50名の従業員に関する採用・教育を試験的に実施しており、前述の目的のみならず、中国内設計拠点の複数化による事業継続リスクの低減に資する取り組みであることを検証しております。今後、当社グループは当該子会社を積極的に活用することで、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

2. 子会社の概要

(1) 名称	艾博科建築設備設計(吉林)有限公司
(2) 所在地	中華人民共和国 吉林省
(3) 代表者	岩崎 辰之
(4) 事業内容	建築設備設計・積算業務の受託
(5) 資本金	250万人民币元
(6) 設立年月日	平成28年7月1日
(7) 資本構成	EPCO(HK)LIMITED 100%出資
(8) 当社との間の関係	当社グループの100%出資であります。(当社孫会社となります。)

## 2 【その他】

第27期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）中間配当について、平成28年8月10日開催の取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	111,401千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年9月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社エプロ  
取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 矢野 貴 詳  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エプロ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。